

第 5 期 決 算 公 告

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

UBE 三菱セメント株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	67,625	電子記録債務	451
受取手形	684	買掛金	18,098
電子記録債権	7,528	短期借入金	83,611
売掛金	39,434	リース債務	48
商品及び製品（含む半製品）	11,368	未払金	15,584
仕掛品	369	未払費用	1,265
原材料及び貯蔵品	19,981	未払法人税等	2,465
前渡金	74	契約負債	1,299
前払費用	1,603	賞与引当金	2,360
短期貸付金	6,856	設備関係電子記録債務	457
未収入金	6,209	設備関係未払金	7,306
デリバティブ債権	910	資産除去債務	3,087
その他	225	預り金	42,404
貸倒引当金	△ 1,387	未払消費税	1,235
流動資産合計	161,483	その他	19
固定資産		流動負債合計	179,694
有形固定資産		固定負債	
建物	18,262	長期借入金	94,840
構築物	51,868	リース債務	67
機械及び装置	56,158	繰延税金負債	3,636
車両及び運搬具	28	再評価に係る繰延税金負債	12,718
工具器具及び備品	1,561	賞与引当金	76
土地	105,075	退職給付引当金	4,856
リース資産	111	関係会社事業損失引当金	243
建設仮勘定	6,771	資産除去債務	8,939
有形固定資産合計	239,838	長期預り金	16,555
無形固定資産		その他	1,618
鉱業権	1,358	固定負債合計	143,550
ソフトウェア	4,501	負債合計	323,245
ソフトウェア仮勘定	4,649	純資産の部	
のれん	252	株主資本	
その他	157	資本金	50,250
無形固定資産合計	10,920	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	1,727
投資有価証券	27,851	その他資本剰余金	120,693
関係会社株式	110,215	資本剰余金合計	122,421
出資金	9	利益剰余金	
長期貸付金	756	利益準備金	3,760
長期前払費用	1,789	その他利益剰余金	
長期差入保証金	834	繰越利益剰余金	18,330
その他	234	利益剰余金合計	22,091
貸倒引当金	△ 154	株主資本合計	194,762
投資その他の資産合計	141,536	評価・換算差額等	
固定資産合計	392,295	その他有価証券評価差額金	16,348
		土地再評価差額金	19,423
		評価・換算差額等合計	35,771
		純資産合計	230,534
資産合計	553,779	負債純資産合計	553,779

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		244,165
売上原価		196,115
売上総利益		48,050
販売費及び一般管理費		34,933
営業利益		13,117
営業外収益		
受取利息	143	
受取配当金	15,316	
固定資産賃貸料	1,765	
その他	2,960	20,187
営業外費用		
支払利息	2,322	
固定資産賃貸費用	1,011	
固定資産除却損	1,102	
貸倒引当金繰入額	260	
その他	1,432	6,129
経常利益		27,176
特別利益		
投資有価証券売却益	4,291	
固定資産売却益	188	
その他	19	4,499
特別損失		
減損損失	7,367	
固定資産除却損	4,666	
その他	3	12,036
税引前当期純利益		19,638
法人税、住民税及び事業税	2,301	
法人税等調整額	△ 874	1,426
当期純利益		18,212

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は総平均法を採用しています。

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

主として定額法を採用しています。但し、坑道、鉱業用地及び原料地については生産高比例法を採用しています。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法を採用しています。但し、鉱業権は生産高比例法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、過去勤務費用については、10年による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、10年による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、セメント事業（セメント製品等の製造販売）、環境エネルギー事業（石炭、電力、環境リサイクル）、資源事業（骨材、石灰石等）を行っています。これらの取引については、主に顧客に製品を引き渡した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引き渡し時点で収益を認識しています。なお、国内顧客への販売においては、国内の販売において出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合に、収益認識適用指針第 98 項に定める代替的な取り扱いを適用し出荷日に収益を認識しています。また、海外顧客への販売においては、船荷証券の発行日 (B/L date) に顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており重要な金融要素は含まれていません。なお、当社が代理人として関与したと判定される取引については、純額で表示しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建て予定取引
石炭スワップ	石炭の購入取引

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「経理財務部デリバティブ取引運用基準」、「石炭デリバティブ取引規程」等に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。ただし、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しています。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額

531,600百万円

2. 保証債務

下記の会社の銀行からの借入金に対し、債務保証を行っています。

やまぐち港湾運営(株)	621 百万円
計	621

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	24,818 百万円
長期金銭債権	788
短期金銭債務	46,492
長期金銭債務	140

4. 貸出コミットメント契約

当社の関係会社である(株)関東宇部ホールディングス、菱光石灰工業(株)、宇部マテリアルズ(株)他16社との間で極度貸付契約を締結しており、当事業年度末における貸出未実行残高は次のとおりです。

貸付極度額の総額	19,615 百万円
貸付残高	7,613
差引額	12,002

5. 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しています。

再評価を行った年月日	2002年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△14,779 百万円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	10,160 百万円
有姿除却解体費用	6,393
減価償却超過額及び減損損失等	4,792
株式評価損	2,216
退職給付引当金	1,531
賞与引当金	750
貸倒引当金及び関連事業損失引当金	563
未払事業税及び未払事業所税	307
その他	1,502
繰延税金資産小計	28,214
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	△9,905
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,252
繰延税金資産合計	4,057

(繰延税金負債)

その他投資有価証券評価差額金	△6,552 百万円
固定資産圧縮積立金	△800
その他	△341
繰延税金負債合計	△7,693
繰延税金資産(負債△)の純額	△3,636

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	10,160	10,160 百万円
評価性引当額	△9,905	△9,905
繰延税金資産	255	(※2) 255

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金 10,160 百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産 255 百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(繰延税金資産)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	2,587
評価性引当額	△2,587
再評価に係る繰延税金資産合計	-
(繰延税金負債)	
再評価に係る繰延税金負債	△12,718
再評価に係る繰延税金負債 (△) の純額	△12,718

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.8
評価性引当金増減	△0.6
前期確定申告差異	△0.2
その他	△1.5
税効果適用後の法人税等の負担率	7.3

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会 社	UBE株	山口 県 宇部市	58,434	化学	被所有 50.00%	石炭等の販 売 役員の兼任 1人	製品の販売 (注1)	18,164	売掛金	1,182

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MUアーケ ライン㈱	山口 県 宇部市	664	内航海運事業 及び港湾運送 事業	所有 100.00%	グループ 金融資金 預り 兼任3人 (うち当社 従業員3人)	資金貸借 取引 (注1)	4,360	預り金	8,805
子会社	MUCC商 事㈱	東京 都 品川区	99	セメント、生 コンクリート 及び建材等の 建設資材の販 売	所有 71.88%	当社セメ ント製品 の販売	資金貸借 取引 (注1)	206,199	預り金	6,776
						兼任4人 (うち当社 従業員4人)	製品の販 売 (注2)	26,882	売掛金	8,133
子会社	宇部マテリ アルズ㈱	山口 県 宇部市	4,047	カルシア、マ グネシア及び 機能性無機材 料の製造及び 販売	所有 100.00%	グループ 金融資金 預り 兼任2人 (うち当社 従業員2人)	資金貸借 取引 (注1)	55,153	預り金	7,715

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融の資金預り金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注2) 取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たりの純資産額	230,074,150円
1株当たりの当期純利益	18,175,788円

[重要な後発事象に関する注記]

該当なし